



第1回 農林水産業振興部会説明資料

- ・総点検報告書等での課題
- ・新たな振興計画(素案)の構成と農林水産業施策の骨子

令和3年7月
沖縄県農林水産部



これまでの沖縄振興の取組と成果

これまでの沖縄振興(昭和47年度～令和3年度)

3次の沖縄振興開発計画 (昭和47年度～平成13年度)

国が沖縄振興開発計画を策定

【目標】

- 本土との格差是正
- 自立発展の基礎条件の整備

【主要な制度】

- 高率補助制度
- 工業開発地区 等

沖縄振興計画 (平成14年度～平成23年度)

国が沖縄振興計画を策定

【目標】

- 民間主導の自立型経済の構築
- フロンティア創造型の振興策

【主要な制度】

- 高率補助制度
- 経済特区 等

沖縄21世紀ビジョン基本計画 (平成24年度～令和3年度)

沖縄県が主体的に沖縄振興計画を策定

【目標】

- 潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築
- 日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築

【主要な制度】

- 沖縄振興交付金制度
- 高率補助制度 ○経済特区 等

3次にわたる「沖縄振興開発計画」と「沖縄振興計画」、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」による施策の積み重ね

本土との格差の縮小、県民満足度の向上など、多方面において大きな成果

人口 S47：960千人→R2：1,459千人 (+499千人、1.52倍)

就業者数 S47：359千人→R元：727千人 (+368千人、2.03倍)

経済の基地依存度 S47：15.5% → H29：6.6% (約2/5、▲8.9ポイント)

入域観光客数 S47：44万人 → R元：1,016万人 (+972万人、23.1倍)

観光収入 S47：324億円 → R元：7,484億円 (+7,160億円 23.1倍)

名目GDP S47：4,592億円 → H29：44,140億円 (+39,548億円 9.6倍)

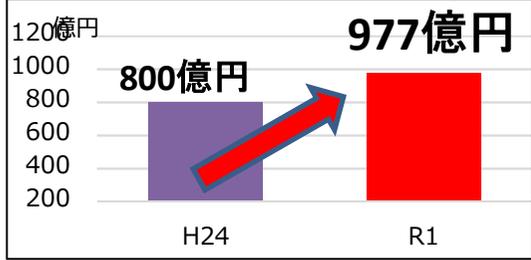
情報通信産業 立地数 H10：8社 → R元：490社 (+482社 61.3倍)
雇用者数 H10：1,007人 → R元：29,748人 (+28,741人 29.5倍)

社会資本整備 道路実延長 S47：4,392km → H30：8,196km (1.87倍)
水道水供給量(最大) S47：309千㎡ → H30：598千㎡ (1.93倍)
公営住宅(県・市町村計) S47：3,656戸 → R元:38,476戸 (10.5倍)

沖縄21世紀ビジョン基本計画期間(H24～R3)における主な成果(農林水産分野)

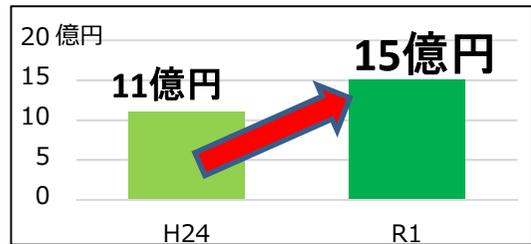
<農業産出額>

さとうきび・畜産物等の産出額増加により近年は1千億前後で推移。H23/R1比の伸び率122.1%は北海道に次ぐ全国2位



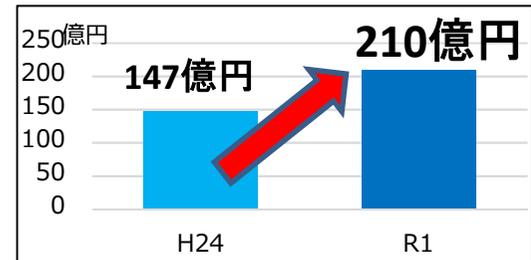
<林業産出額>

特用林産物の生産施設導入により4億円増加!



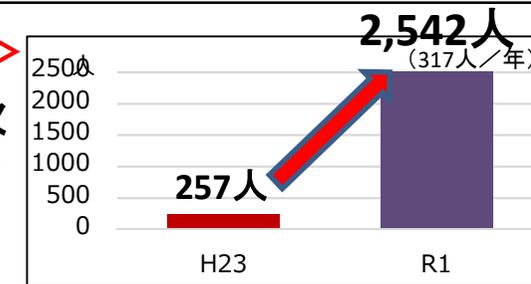
<漁業産出額>

マグロのブランド化、モズクの技術安定化等により63億円増加!



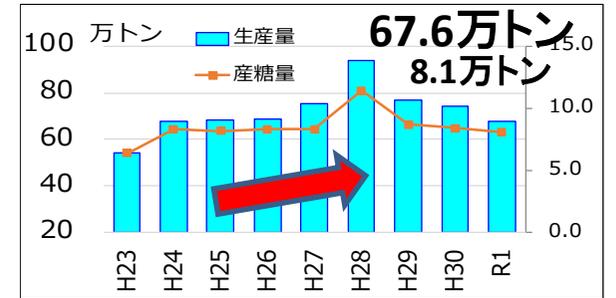
<新規就農者数(累計)>

新規就農一貫支援、次世代支援事業等により2,542人(累計)を確保!



<さとうきび生産量、甘しゅ糖の産糖量>

さとうきびの生産振興及び、製糖工場等への支援によりR1/2年期生産量68万トン、産糖量8.1万トンと、増産傾向を維持!



<品種登録数、特許等出願件数、普及に移す技術>

園芸・さとうきび等の育種、農畜水産の技術開発により、品種登録数38件、特許等出願件数33件、普及に移す技術516件に増加!

年度	H23	R1
品種登録数	26	38
特許等出願件数	24	33
普及に移す技術	64	516

<ほ場整備率、かんがい施設整備率>

農地の整形や集積化、かんがい施設の新設整備等により、整備率の向上が図られた。

年度	H23	R1
ほ場整備率(%)	59	63.3
かんがい施設整備率(%)	45	49.7

重要性を増した課題や新たに生じた課題等(総点検:農林水産分野)

重要性を増した課題

(ア)農林漁業就業者の育成と確保について

農林漁業者の高齢化により、後継者が不足。特に離島地域では確保が厳しい状況。幅広い年齢層からの育成・確保とともに、雇用就農、農外からの新規参入の必要

(イ)大規模法人の育成について

さとうきび等の土地利用型農業について、高齢化等によりほ場の管理が難しくなっている。大規模ほ場の管理については、「法人組織」を育成する必要。

(ウ)農地の集積および整形、防風林の整備について

農地の流動化が進まず、経営面積が拡大しづらい現状。農地バンクを活用した集積や大区画化ほ場への整形とともに、農地防風林等の整備による気象災害に強い農業振興が必要。

(エ)農業と観光産業との連携について

観光客の増加に対し県産農林水産物の供給が追いついていない状況。観光とマッチングや地産地消の推進を図る必要。

(オ)環境に配慮した森林・林業について

環境に配慮した施業の推進とともに、県産木材の高付加価値化、特用林産物の消費拡大等による活性化を図る必要。

(カ)畜産振興の強化について

生産性向上に向けた基盤整備等の経営安定対策とともに環境対策の強化が必要。

(キ)新市場整備と開設について

新市場整備(令和3年度)と開設(令和4年度)については、関係間と調整を図りながら、計画どおりに進めて行く必要

(ク)県卸売市場の機能強化について

経営展望を踏まえ、施設整備や流通チャネルの多様化などの機能強化が必要

(ケ)モズク等の種苗および養殖技術の開発について

生産量の安定平準化のため天候に左右されにくい品種の開発、技術の普及が必要

新たに生じた課題

(ア)農林漁業者の所得向上について

農業産出額は増加傾向であるが、農家所得という視点で見ると厳しい状況。生産拡大や高付加価値化、他産業と連携したブランド力強化などの取組が必要。

(イ)豚熱等の家畜伝染病への対応について

外国人観光客の増で、侵入リスクが高まっており防疫対策強化が必要。

(ウ)国際化へ対応したHACCP・GAP等への対応について

県産農林水産物の海外展開を推進するため、畜産加工施設等のHACCP対応や生産農家のGAPへの取組の強化が必要。

(エ)スマート農業への対応について

高齢化等による農業就業者数の減少や、貿易自由化等の社会情勢の変化へ対応する上で、IoT等の技術の活用が必要。一方で、導入にあたっては、本土と異なる気象条件、栽培品目、通信環境等を踏まえた沖縄型のスマート農業の確立が必要。

(オ)インバウンドへの対応について

インバウンド向け(特にクルーズ船客)の販売やPRの強化が必要。

その他自由意見

1. 6次産業化の支援強化が必要
2. 若年層が農業や林業等に携わりたいと思えるような対策や人材育成強化を
3. 赤土については、まだ20万トン以上が流れている。積極的な施策が必要
4. 高齢化の問題は、農業に限ったことではなく日本全体の課題。就業者数を増やすことに重点を置く必要。また、高齢化の状況は品目で異なる。
5. 沖縄農業は、病害虫との闘いである。なかなか表に見えない部分であるが、継続的な取組について今後の振興計画に位置づけておく必要
6. さとうきびは、今後とも基幹作物として重要な品目である。今後の振興については、生産生のみならず、機能性(燃料代替、バイオマスプラスチック原料の可能性等)も踏まえた展開が必要。

沖縄振興の現状と課題 (概要) ①

<参考>

I 検証の背景

○令和4年3月末に沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画が期限を迎えることを踏まえ、今後の沖縄振興の在り方の検討に当たり、基本方針を策定した国の立場から、**沖縄振興計画に盛り込まれている諸施策・諸取組の成果や課題、有効性等について把握・検証等を実施。**

II 沖縄振興計画の性格と役割

- 沖縄振興計画は、沖縄振興特別措置法の下、**国が定めた「沖縄振興基本方針」に基づき国が策定。**
(計画期間:平成24年度～令和3年度の10年間)
- 国は、同計画に基づき、**各般の沖縄振興事業を推進するなど特別の措置を講じているところ。**

III 沖縄の社会経済の現状

- 計画期間中において、県の総人口等は目標年次を上回り、**就業者数や県内総生産も全国を上回る伸びを示したが、製造業の割合は依然として4%台。**
- 一人当たり県民所得は計画期間を通じて一貫して増加しているが、**依然として全国最下位(全国平均の約71%)。**
- 新型コロナウイルス感染症拡大により、**入域観光客数は過去最大の落ち込みとなり、個人消費や雇用情勢の悪化など、沖縄の社会・経済全般に大きな影響。**

IV 沖縄振興計画の総点検作業

- 基本方針に記載された12の政策分野ごとに、沖縄振興計画の施策体系の上位に位置付けられる基本施策における「目標とするすがた」(最終アウトカム)、基本施策を構成する個々の施策の「成果指標」(初期アウトカム)等をもとに**ロジックモデルを整理。**当該モデルの各アウトカムの改善状況の動向を踏まえ、**施策の有効性を評価するとともに、施策やその評価に関する論点を整理** (「ロジックモデルによる分野別検証」)。
- 併せて、沖縄振興計画の実施状況及び現状について、県及び県内市町村に実施したアンケート・ヒアリング等の結果に基づき、**各政策ツール別に整理。**

ロジックモデルによる分野別検証：(1) 主要分野における成果と課題

<① 観光リゾート分野>

主な取組 (事業名)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
国際線・国内線航空ターミナルの運営改善等 (20,500人/日) 等	国内観光客数 ↓ (522,871→470,071人) [600,000人]	入域観光客数の増加 ↓ (352,277人→300,045人) [1,200,000人]
各種メディアを活用した観光プロモーション (4,712,000円) 等	外国人観光客数 ↓ (30,151人→30,026人) [400,000人]	
外国人入国検閲強化 (Free-Of-Charge) 実施 (1,035,000円) 等	外国人観光客数 ↓ (30,151人→30,026人) [400,000人]	平均滞在日数の増加 ↑ (2.79日→3.59日) [4.5日]
アクティビティ等に関する情報発信の強化 (4,700円) 等	沖縄観光のリポート率 ↓ (23.5%) 等	
6次産業化による観光プロモーション (546,000円) 等	観光客一人当たりの土産物購入費 ↓ (1,652円→1,658円) [2,000円]	観光収入の増加 ↓ (2,703,987円→2,241,987円) [11,000億円]
各種メディアを活用した観光プロモーション (4,712,000円) 等	沖縄旅行に対するリピーター(国内客)の満足度 ↓ (51.7%→48.1%) [60.0%]	
	沖縄旅行に対する国内客の満足度の向上 ↓ (52.3%→59.1%) [70.0%]	

・空港旅客ターミナルに係る整備を始め観光客の移動円滑化のための交通基盤の整備や国内外の誘客に係る各取組により、**入域観光客数は順調に推移、それに伴い観光収入も着実に増加。**

・平均滞在日数の増加は見られず、また、6次産業化による商品開発等の取組が進められたものの、土産物購入費や国内リピーター客の満足度に係る初期アウトカムも十分な改善が見られず。

⇒長期滞在や経済効果の高い市場へのアプローチ、地域特産品の開発、多様化するリピーターのニーズに対応した効果的なプロモーションの強化など**沖縄観光の高付加価値化やブランドイメージの向上**等が課題。

<② 情報通信関連分野>

主な取組 (事業名)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
企業誘致説明会、海外イベント出張等 (392,000円)	情報通信関連企業の立地数 ↓ (237→47) [100]	情報通信関連企業の立地数の増加 ↓ (23,711→4,700) [50,000]
アットIT企業創業者等との人材交流等 (1,500,000円) 等	立地企業による雇用者数 ↓ (21,758人→19,401人) [42,000人]	県内情報通信関連産業の雇用者数の増加 ↓ (31,845人→45,495人) [55,000人]
IT関連資格の取得支援 (3,056,000円) 等	IT関連資格取得者数 ↓ (791人→19,285人) [6,000人]	
他産業連携による新ビジネス創出支援 (345,000円) 等	他産業連携型の新規ビジネス件数 ↓ (101→35) [50]	情報通信関連産業の売上高の増加 ↓ (3,642,800円→4,351,800円) [5,400億円]
県内企業の海外展開支援等 (173,000円) 等	海外に法人を設立した県内IT関連企業数 ↓ (6→1) [10]	
経済特区企業向け就業促進支援 (142,000円) 等	経済特区立地企業雇用者数 (金融関係) ↓ (18.5%→19.8%) [40%]	経済特区立地企業雇用者数 (金融関係) ↓ (18.5%→19.8%) [40%]

・企業誘致説明会等の各取組により、**企業立地数や雇用者数は着実に増加。**IT関連資格の取得支援や他産業連携による新ビジネス創出支援等の取組により、IT人材の育成に係る初期アウトカムや他産業連携型の新規ビジネス件数も順調に推移。

・上記に加え、**県内企業の海外展開支援等の取組が進められたものの、関連産業全体の売上高の達成状況は令和3年度目標値の4割割。**

・**経済特区企業向けの就業促進支援等が進められたものの、金融関連企業の雇用者数については十分な進展が見られず。**

⇒金融を含む他産業との更なる連携強化、高付加価値の商品・サービスの開発、AI・IoT等の新技術を活用した産業の高度化・多様化等が課題。

<③ 国際物流・ものづくり分野>

主な取組 (事業名)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
海外への県産品プロモーション(PTA)実施等 (2,175,000円) 等	製造品移輸出額 (石炭除く) ↓ (466,000円→1,600,000円)	製造品移輸出額(石炭除く)の増加 ↓ (466,000円→1,600,000円)
県内中小の企業に対する製造品移輸出支援 (1,050,000円) 等	製造品移輸出額 (石炭・石炭除く) ↓ (3,950,000円→4,700,000円) [15,000,000円]	製造品移輸出額(石炭・石炭除く)の増加 ↓ (3,950,000円→4,700,000円) [15,000,000円]
製造業に係る新規雇用者の就業支援(487,000円) 等	製造業従事者数 ↓ (28,000人→138,000人) 等	製造業従事者数の増加 ↓ (28,000人→138,000人) 等
高付加価値の整備 (9,819,000円) 等	貿易物の輸送コスト ↓ (1,200円→1,200円) [1,242円]	貿易物の輸送コストの削減 ↓ (1,200円→1,200円) [1,242円]
国際物流拠点内立地企業の誘致支援 (27,000円) 等	貿易物の輸送コスト ↓ (1,200円→1,200円) [1,242円]	貿易物の輸送コストの削減 ↓ (1,200円→1,200円) [1,242円]
文化資源を活用した新たな事業展開の支援 (200,000円) 等	文化資源を活用した新たな事業展開の支援 ↓ (200,000円→200,000円)	文化資源を活用した新たな事業展開の支援 ↓ (200,000円→200,000円)
ウエルネス・健康・観光産業連携 (1,010,000円) 等	ウエルネス・健康・観光産業連携 ↓ (1,010,000円→1,010,000円)	ウエルネス・健康・観光産業連携 ↓ (1,010,000円→1,010,000円)

・海外への県産品プロモーションや県内ものづくり企業に対する製品開発支援、製造業の新規雇用者の技術研修への支援等の取組により、**製造品移輸出額及び製造品出荷額、製造業従事者数はいずれも増加。**ただし、その達成状況は令和3年度目標値の3～4割前後。

・**賃貸工場等の整備や輸送費補助等の取組が進められたものの、国内外の競争環境の変化等のため、重要港湾全体の取扱貨物量や那覇空港における国際貨物取扱量は減少。**

・**沖縄の優位性を活かした新産業の創出**については、文化資源を活用した新たな事業展開や医療ツーリズム関連事業への支援等の取組により、**各種事業所数等が増加。**

⇒**沖縄の優位性を活かしたものづくり産業や新事業・新産業の創出、アジアや他の都道府県との競争激化など国内外の物流環境の変化等**を踏まえた取組の検討、**地域資源を活用した付加価値の高い製品開発や地域ブランドの強化、海外市場における県産品の販路拡大**等が課題。

<④ 農林水産分野>

主な取組 (事業名)	主な初期アウトカム (基準値→実績値 [目標値])	主な最終アウトカム (基準値→実績値 [目標値])
水産物卸や出荷への情報発信の整備 (40,300,000円) 等	農林水産物産出率 ↓ (58.5%→62.5%) [69.0%]	農林水産物産出率の増加 ↓ (58.5%→62.5%) [69.0%]
木材生産及び水土木業者の育成支援 (2,200,000円) 等	造林面積 ↓ (4,500ha→15,500ha) [5,300ha]	造林面積の増加 ↓ (4,500ha→15,500ha) [5,300ha]
海産物における岸並等前処理の効率化等 (2,400,000円) 等	海産物の加工率 ↓ (92.0%→93.0%) [95.0%]	海産物の加工率の増加 ↓ (92.0%→93.0%) [95.0%]
海外市場における産品振興支援等の認知向上のためのテストマーケティング (260,000円) 等	海外市場への産品振興支援等の認知向上のためのテストマーケティング ↓ (1,800円→2,200円) [2,500円]	海外市場への産品振興支援等の認知向上のためのテストマーケティング ↓ (1,800円→2,200円) [2,500円]
新規就業者等に対する農業用機械の導入支援 (6,750,000円) 等	新規就業者数 ↓ (244人→2,231人) [3,000人]	新規就業者数の増加 ↓ (244人→2,231人) [3,000人]
農業経営の困難化への多岐にわたる支援 (5,720,000円) 等	農業従事者数 ↓ (22,575人→19,511人) [20,200人]	農業従事者数の増加 ↓ (22,575人→19,511人) [20,200人]
漁業経営の困難化への多岐にわたる支援 (173,000円) 等	漁業従事者数 ↓ (3,929人→1,720人) [3,780人]	漁業従事者数の増加 ↓ (3,929人→1,720人) [3,780人]

・各種生産基盤の整備率の向上や海外市場におけるテストマーケティング等の取組による**農林水産物産出率の増加**が見られ、**農林漁業産出額も増加。**ただし、当該産出額の達成状況は令和3年度目標値の3割割。

・**新規就業者等に対する農業用機械等の助成支援等の取組により、初期アウトカムである新規就業者数等は順調に増加。**ただし、第1次産業就業者数全体は、**高齢化等を背景に令和3年度目標値を未達成。**

⇒**戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立及び農林水産業の6次産業化や他産業との連携強化、担い手の育成・確保等を図るとともに、農林漁業者の所得の向上を目指し取り組むこと**等が課題。

国の総点検結果において課題として指摘された内容（令和3年3月26日発表）

(1) 主要政策分野における成果と課題

- 現行計画下で各種施策が講じられたことにより、観光産業や情報通信産業等のリーディング産業の成長、全国を上回る就業者数や県内総生産の伸びなど、様々な成果がみられた。
- 他方、依然として一人当たり県民所得は全国最下位にとどまっているほか、完全失業率も若年層を中心に高水準にあるなど、沖縄の優位性を活かした自立型経済の発展と豊かな県民生活の実現に向けた様々な課題がなお残されている。
- ロジックモデルによる検証では、必ずしも十分に目に見える成果が確認できなかった企業の収益力・生産性の向上、雇用の質の改善、困窮世帯への総合的な支援、教育・人材育成の推進等が重要な要素として考えられる。
- これまでに効果を上げてきた施策については、必要に応じて目標設定を見直した上でその達成に必要な取組の推進・深化を図っていくとともに、目標達成に必ずしもつながらなかった施策については、実効性確保に向け、既存の取組の継続の是非や新たな取組の検討を含め、改善・見直し等を検討していくことが求められる。

(2) 施策の構築・評価における分野共通の課題

- 今後の沖縄振興に向けた政策の立案や検討等にあたっては、成果指標の設定や施策・取組の構築を図る必要がある。
- 基本施策の施策目標をしっかりと見定め、その目的にかなう最終アウトカムや同アウトカムにつながる適切な初期アウトカムの設定及びこれらのアウトカム指標の達成に資する施策・取組の推進を図る必要がある。
- 可能な限り客観的数値による目標値の設定の検討が必要である。
- 効果的な施策の構築等のため、全国との比較を踏まえた評価を行えるよう、他県や全国との相対比較ができる指標の設定の検討が必要である。

各施策の有効性の評価

- ① 有効性が認められる施策
 - ▶ 大型クルーズ船受入のための岸壁整備、旅行会社・航空会社と連携した航空路線の拡大、各種プロモーションの実施などの取組が有効に機能し、入域観光客数が増加 など
- ② 有効性に課題ありと考えられる施策
 - ▶ 観光土産品の開発モデルのメーカーへの普及や販路拡大のためのマッチング支援等の取組が進められているものの、観光客一人当たり土産物購入費等は改善しておらず、改善・見直しの検討が必要 など
- ③ 適切な効果把握に課題ありとされる施策
 - ▶ 沖縄型特定免税制度等の税制措置については、初期アウトカムである入域観光客数が当該税制措置の効果を端的に把握するための適切な指標とは言いがたく、適切な効果把握が課題 など

新たな振興計画(素案)の概要

第1章 総説

【1 計画策定の意義】

- (1) 沖縄振興策の推進
- (2) 日本経済発展への貢献
-我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点-
- (3) 海洋島しょ圏の特性を生かした海洋立国への貢献
-海洋政策の拠点-

【2 計画の性格】

- ▶ 沖縄振興特別措置法の沖縄振興計画としての性格

【3 計画の期間】

- ▶ 令和4年度から令和13年度までの10年
- ▶ 「沖縄21世紀ビジョン」が想定する概ね20年の後期10年に相当

【4 計画の目標】

- ▶ 施策展開にあたっては、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指す。
- ▶ ウイズ／アフター・コロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民全ての幸福感を高め、我が国の持続可能な発展に寄与することを目指す。
- ▶ 「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする。

第2章 基本的課題

【1 本県を取り巻く時代の潮流】

- (1) 世界の動向
 - ① 新型コロナウイルス感染症の拡大
 - ② SDGsの展開
 - ③ 格差の進行
 - ④ デジタル化と情報通信技術 (ICT) の進化
 - ⑤ アジア経済の動向
- (2) 我が国の動向
 - ① 人口減少・超高齢社会への本格突入
 - ② 2050年脱炭素社会への挑戦
 - ③ 社会リスクの高まり

【2 地域特性】

- (1) 歴史的・文化的特性
- (2) 社会的特性
- (3) 地理的特性
- (4) 亜熱帯・海洋性の自然的特性



【3 基本的課題】

(1) 沖縄経済の重要課題

- ア 技術進歩の課題
- イ 経済パフォーマンスの課題

(2) 沖縄における新型コロナウイルス感染症拡大によって明確化した課題

- ア 新たな社会・経済の再構築
- イ 新型コロナウイルス感染症拡大によって顕在化した課題
 - ① 「安全・安心の島」の実現と新しい生活様式への対応
 - ② 強靱で持続可能な社会・経済の構築
- ウ ウィズ／アフター・コロナの新しい生活様式に求められる新たな視点

(3) 沖縄におけるSDGs推進の優先課題

- People(人間)**
多様性の尊重、個人の尊厳など3つ
- Prosperity(繁栄)**
気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備など3つ
- Planet(地球)**
自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル
- Peace(平和)**
世界平和への貢献・発信など2つ
- Partnership(パートナーシップ)**
ユイマール(相互扶助)の継承など3つ

(4) 将来像実現に向けた課題と道筋

(沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にす島を目指し

- ☑️ SDGsを軸とする持続可能な社会・経済・環境の構築
 - ▶ 脱炭素社会に向けた島しょ型エネルギー社会の実現
 - ▶ 海洋政策の推進やブルーエコノミーの振興
 - ▶ 本島のソフトパワーを発展の推進力につなげていくこと
 - ▶ 沖縄の文化を継承し、新たな価値創造を展開

(心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して)

- ▶ 多様性の尊重など一人ひとりが大切にされる社会の構築
- ▶ 貧困の連鎖を断ち切る社会・経済・教育政策
- ▶ 離島住民の費用・時間の高コスト構造の解消
- ▶ 生活・福祉の向上を支える新たな仕組みの構築

(希望と活力にあふれる島を目指して)

- ▶ 県民所得の低さの要因である生産性の向上
- ▶ 10年先を見越した臨空・臨港都市のイメージを具体化
- ▶ AI、IoT、ロボット等の新技術を生かした経済発展
- ▶ テストベッド・アイランドの形成
- ▶ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- ▶ スマートシティの推進など、我が国の新たな拠点の形成
- ▶ 未来の核となる戦略的な駐留軍用地跡地の利用

(世界に開かれた交流と共生の島を目指して)

- ▶ 国際貢献により世界を結ぶ架け橋「万国津梁」となること
- ▶ 平和構築、安全保障等の思索と実践の場
- ▶ アジア・太平洋の島しょ国・地域との協力と共生
- ▶ 平和で包摂的な社会の形成などSDGsの達成への貢献

(多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して)

- ▶ 「人材こそ最大の資源」という考えによる、若い世代の育成
- ▶ 人間力や非認知能力の育成
- ▶ 時代変化に対応できる人材育成
- ▶ 少子化に伴う労働力不足への対応

第3章 基本方向

【1 施策展開の基本的指針】

「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成

【3 施策展開の基本方向】

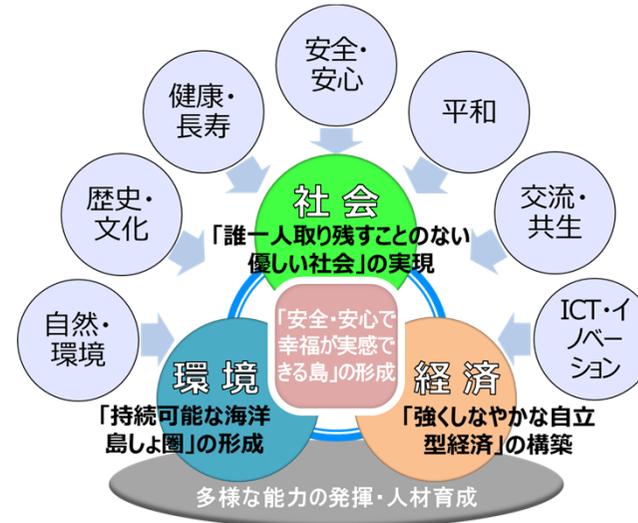
- (1) 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の実現
- (2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強くなやかな自立型経済」の構築
- (3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

【4 計画展望値】

- (1) 社会に係る展望値
 - ▶ 総人口 ▶ 離島人口
- (2) 経済に係る展望値
 - ▶ 一人当たり県民所得 ▶ 域内自給率 など
- (3) 環境に係る展望値
 - ▶ 温室効果ガス排出量

【2 施策展開の3つの枠組み】

- ▶ SDGsにおける社会・経済・環境の三側面の統合的取組と将来像の実現に向けた各種施策を展開



第4章 基本施策

1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

- ▶ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
- ▶ 持続可能な海洋共生社会の構築 など

2 心豊かで安全・安心に暮らせる島を目指して

- ▶ 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
- ▶ 多様性を尊重する共助・共創社会の実現 など

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

- ▶ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
- ▶ ResorTech Okinawaの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
- ▶ 自立型経済の構築に向けた社会基盤の高度化とネットワークの形成 など

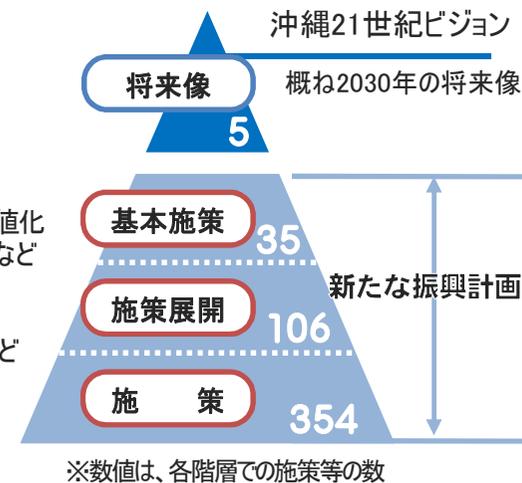
4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

- ▶ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
- ▶ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 など

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

- ▶ 「生きる力」を育む学校教育の充実
- ▶ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり
- ▶ 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保 など

計画体系



第5章 克服すべき沖縄の固有課題

1 克服すべき沖縄の固有課題

- (1) 基地問題の解決
- (2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
- (3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成
- (4) 美ら島交通ネットワークの構築

2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用

- (1) 沖縄振興特別措置法の活用
- (2) 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進
- (3) 地域に根ざした政策金融の活用
- (4) 安定的な自主財源等の確保

第6章 県土のグランドデザインと圏域別展開

1 県土全体の基本方向

- (1) 県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくり
- (2) 我が国の南の玄関口における臨空・臨港都市と新たな拠点の形成
- (3) 広大な海域の保全・活用

3 圏域別展開

- (1) 北部圏域
- (2) 中部圏域
- (3) 南部圏域
- (4) 宮古圏域
- (5) 八重山圏域

2 県土の広域的な方向性

- (1) 県全体の持続可能な発展を牽引する中南部都市圏の形成
- (2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開
- (3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展
- (4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり
- (5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
- (6) 駐留軍用地跡地利用による県土構造の再編と持続可能な県土づくり

第7章 計画の効果的な推進

1 沖縄振興特別措置法と本計画の関係

2 計画の効果的な推進

新たな振興計画(素案)における農林水産分野の基本的な考え方

国の食料農業農村基本計画(令和2年3月)

基本的方針:「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進

講ずべき施策(新たな振興計画(骨子案)で引用している主なキーワード)

1. 食料の安定供給の確保

- ①バリューチェーンの創出、②食品流通の合理化、③農林水産物・食品の輸出促進
- ④地産地消の推進と消費拡大、⑤消費者の信頼の確保、⑥動植物防疫措置の強化

2. 農業の持続的な発展

- ①担い手への農地集積・集約化の加速化、②経営所得安定対策等の着実な推進
- ③成長産業化に向けた農業生産基盤整備、④デジタル技術の利活用の推進
- ⑥イノベーション創出・技術開発

3. 農村の振興

- ①地域資源の発掘、他分野との組み合わせを通じた所得と雇用機会の確保、
- ②地域経済循環の拡大、③多面的機能の発揮

沖縄21世紀ビジョン基本計画総点検報告書(令和2年3月)

重要性を増した課題

- ①農林漁業就業者の育成と確保、②大規模法人の育成、③農地の集積、
- ④気象災害に強い農業振興、⑤観光産業との連携、⑥卸売市場の機能強化

新たに生じた課題

- ①農林漁業者の所得向上、②豚熱等の家畜伝染病への対応、③HACCP GAP等への対応、④スマート農業への対応 など

新沖縄発展戦略(令和3年3月)申し送り事項

1. 日本経済再生のフロントランナー

- ①地域資源や特性を生かした新たな事業・技術の創出等、
- ②IT等を活用した産業の高度化・高付加価値化、③オープンイノベーションの促進、⑤域内経済循環の構築、など

2. ソフトパワーを生かした持続可能な発展

- ①多彩で高付加価値の観光の実現、②検疫・防疫体制とセキュリティ対策の強化など

3. 離島・過疎地の振興

- ①離島・過疎地域の定住条件の整備(条件不利性の克服など)、
- ②離島農産物の高付加価値化・ブランド化 など

社会情勢の変化

- 人口減少高齢化
- TPP等貿易自由化
- 新型コロナ
- SDGs など



新たな振興計画(案)

これらの諸課題や方向性等に対応する新たな7つの柱を設定

農林水産業は、県民生活に必要な不可欠な食料を安定生産・供給する機能を有するとともに、農林水産・食料関連産業の県内総生産に与える経済波及効果など、地域経済の観点から、経済面・就業面で重要な役割を担っている。

このため、新たな振興計画では、「成長産業化」と「域内経済循環」の2つを車の両輪として、生産の拡大、生産・流通コストの低減、デジタルトランスフォーメーション等による生産量と収益力を増大のほか、域内経済循環の創出による農山漁村地域の活性化を図ることで魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す。

3-(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

ア. おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

野菜・果樹・花き類および肉用牛・養豚の生産振興、さとうきび等の安定品目の生産振興、沖縄型のつくり育てる漁業の振興等

イ. 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保

県産農林水産物の高度衛生管理の推進や、特殊病害虫等の侵入防止、特定家畜伝染病対策の強化と徹底等

ウ. 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

農林水産物の輸送コストの低減対策や多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大、地産地消の推進、製糖企業の経営基盤強化や高度化推進など 関連:3-(2)-ウ③食品関連産業と農林水産業の連携

エ. 担い手の経営力強化

経営安定対策の充実、担い手への農地の集積の促進等
※農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保は基本施策5に記載

オ. 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及、多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及など

カ. 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

生産性と収益性を高める農業・水産生産基盤の強化や、強靱化対策など

キ. 魅力と活力ある農山漁村地域の振興

地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化など

新たな振興計画(素案)における農林水産業振興施策

3-(7)亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

本県の地域特性を生かした魅力と活力のある持続可能な農林水産業を目指す

ア. おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

① 野菜・果樹・花き類等の生産振興

拠点産地の育成・強化、栽培技術の高位平準化、スマート技術の導入、気象災害に強い施設整備など

② 肉用牛・養豚の生産振興

優良種雄牛の造成、子牛生産基盤の拡大、飼養衛生管理技術の向上、環境に配慮した畜舎整備、飼料自給率向上など

③ さとうきび等の安定品目の生産振興

スマート技術を含めた高性能農業機械の導入、生産法人育成、作業受託体制の構築、牛乳、鶏卵・鶏肉等の消費拡大など

④ 林産物の生産振興

県産木材のブランド化・高付加価値化、県産きのこ類の消費拡大など

⑤ 沖縄型につくり育てる漁業の振興

温暖な特性を生かした海面養殖、台風に強い陸上養殖、スマート技術の導入、拠点産地の育成など

⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興

資源管理型漁業の推進、漁業者の安全操業体制の確保、未利用資源の活用など

イ. 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保

① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進

GAPの促進、食品表示の適正化、トレーサビリティ強化など

② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進

HACCPに対応する加工処理施設の整備、水産物の一貫した衛生管理システムの構築など

③ 特殊病害虫等の侵入防止

ミバエ類の再侵入防止、イモゾウムシ等の防除技術確立、防除・予察技術の高度化研究など

④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底

豚熱等の特定家畜伝染病の侵入防止、初動防疫体制の強化、生産者の飼養衛生管理基準の徹底など

⑤ 環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進

農薬の安全使用及び管理、IPMの普及、定期的な捕獲などの鳥獣被害防止対策など

ウ. 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化

輸送コスト低減、コールドチェーン体制の確立、船舶輸送への移行促進県外への定期輸送、中央卸売市場の機能強化など

② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化

ブランディング強化、販売促進活動による販路拡大、加工施設の整備、海外展開支援など

③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上

6次産業化の発展、食品産業など他産業との連携、新たな付加価値の創出のための人材育成など

関連:3-(2)-ウ③食品関連産業と農林水産業の連携

④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

直売所、県内ホテル・飲食店等との連携強化、観光産業との連携による地産地消の量的拡大、学校給食での利用促進など

⑤ 製糖企業の経営基盤強化と高度化推進

製糖施設の更新整備、製糖副産物の多用途利用、働き方改革への対応、含蜜糖の消費拡大と販売促進など

新たな振興計画(素案)における農林水産業振興施策

エ. 担い手の経営力強化

5-(5)-イ②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

新規就農者確保支援、農業大学校等でのスマート技術教育の充実、女性層や農外等からの参入支援、雇用就農の受け皿となる農業法人支援など

① 農林水産業の経営安定対策の充実

資金需要への対応、共済制度への加入促進、価格安定対策など

② 担い手への農地の集積・集約化の促進

人・農地プランの実行、農地中間管理事業等の活用、優良農地の保全・確保など

③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり

農林漁業団体の経営基盤強化、指導体制の充実・強化への支援など

カ. 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備

スマート農業の進展等を見据えた農地の整形・大区画化、農業用水源の整備、畜産基盤と汚水処理施設等の総合的な整備など

② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備

自然環境に配慮した森林施業、多面的機能を維持する森林整備・保全など

③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化

防波堤や防風施設等の整備、高度な衛生管理に対応した施設整備、浮漁礁の新設・改良・更新整備など

④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進

頻発化、激甚化する自然災害への対応、農業用施設の長寿命化、災害に対応する漁港施設の改良・更新、放置艇の撤去など

オ. 農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進

① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

スマート農林水産技術の実証、地域のニーズや効果的なスマート農林水産技術の普及・実装、環境制御施設の産学官連携による研究・技術開発など

② 多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及

気候条件等に適した品種開発、優良な種雄牛造成、知的財産の保護など

③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及

地域特性を生かした技術開発、開発された技術の現場への普及、OIST等との連携による新たなイノベーションのための基礎的技術開発など

キ. 魅力と活力ある農山漁村地域の振興

① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進

エコファーマー及び特別栽培農産物を生産する農家育成、赤土等流出防止対策、農業環境コーディネーター活動支援など

② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化

6次産業化の支援、体験・交流型施設の整備、各種ツーリズムの促進など

③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮

農山漁村の多面的機能の維持、集落排水施設等の整備など

新たな振興計画における農林水産分野の基本的な考え方

新たな振興計画(案) 離島地域の基幹産業である農林水産業の振興

離島地域の経済を支える基幹産業として、多様な地域資源や生産環境を生かした生産振興や高付加価値化など、生産量と所得の向上による持続可能な農林水産業の振興を図る。

3-(10)島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興 ア. 離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興

- ①離島におけるさとうきび産業の振興
安定的な生産・増産に向けた担い手育成確保、機械化促進等の生産対策、製糖設備の合理化、含蜜糖の販売促進等の製糖業企業の安定化・合理化対策など
- ②離島における畜産業の振興
飼料生産基盤の整備と畜舎等の生産施設の整備、特定家畜伝染病の水際防疫対策など
- ③離島農林水産物の生産振興とブランド化の推進
各離島の特色を生かした園芸作物のブランド化や輸送コスト低減対策、6次産業化の支援など
- ④離島における水産業の振興
水産資源の持続的な有効利用のための資源管理型漁業の推進、漁業者の安全操業体制の確保、水産加工品の販路拡大など
- ⑤亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
新たな農業用水源の開発や既存施設の長寿命化、水産物の生産・加工・流通体制の整備、スマート農林水産業等のニーズに対応した基盤整備など

その他農林水産業と関わりのある施策

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
(3) 持続可能な海洋共生社会の構築
ア. 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献
④ 赤土等流出防止に向けた総合対策
農地からの赤土等流出防止のため、営農支援の強化、ほ場勾配の抑制等の各種発生源対策、沈砂池の設置や土砂の適切な除去など

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
(2) 自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用
イ. 水域・陸域・大気・土壌環境の保全・再生
① 水質汚濁対策
農業・漁業集落排水施設の整備
※2-(6)-ア③、2-(7)-イ②にも再掲

- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
(8)安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化
イ. 大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進
③社会基盤等の防災・減災対策
治山施設の整備や海岸保全施設、防風・防潮林等の整備

- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
(3)世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献
ア. 多様な分野における国際協力・貢献活動の推進
③農林水産分野における国際協力の推進
海外研修制の受入れや技術交流支援、パラオとのMOU締結など

新たな振興計画(素案)への反映

重要性を増した課題

(ア)農林漁業就業者の育成と確保について

農林漁業者の高齢化により、後継者が不足。特に離島地域では確保が厳しい状況
幅広い年齢層からの育成・確保とともに、雇用就農、農外からの新規参入の必要

(イ)大規模法人の育成について

さとうきび等の土地利用型農業について、高齢化等によりほ場の管理が難しく
なっている。大規模ほ場の管理については、「法人組織」を育成する必要。

(ウ)農地の集積および整形、防風林の整備について

農地の流動化が進まず、経営面積が拡大しづらい現状。
農地バンクを活用した集積や大区画化ほ場への整形とともに、農地防風林等
の整備による気象災害に強い農業振興が必要。

(エ)農業と観光産業との連携について

観光客の増加に対し県産農林水産物の供給が追いついていない状況。
観光とマッチングや地産地消の推進を図る必要。

(オ)環境に配慮した森林・林業について

環境に配慮した施業の推進とともに、県産木材の高付加価値化、特用林産物の
消費拡大等による活性化を図る必要。

(カ)畜産振興の強化について

生産性向上に向けた基盤整備等の経営安定対策とともに環境対策の強化が必要。

(キ)新市場整備と開設について

新市場整備(令和3年度)と開設(令和4年度)については、関係間と調整を図り
ながら、計画どおりに進めて行く必要

(ク)県卸売市場の機能強化について

経営展望を踏まえ、施設整備や流通チャネルの多様化などの機能強化が必要

(ケ)モズク等の種苗および養殖技術の開発について

生産量の安定平準化のため天候に左右されにくい品種の開発、技術の普及が必要

新たな振興計画(素案)での記載

5-(5)-イ②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

新規就農者確保のための支援、農外就農の推進や雇用就農の受け皿
となる農業法人への支援などを記載

3-(7)-ア③さとうきび等の安定品目の生産振興

生産法人組織の育成及び作業受託体制の構築などを記載。

3-(7)-エ②担い手への農地の集積・集約化の促進

人・農地プランの実行、農地バンクや農業委員会による農地情報の
共有・提供などを記載。

3-(7)-カ①生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備

スマート農業の進展等を見据え、農地の整形と大区画化などを記載。

3-(7)-カ④農山漁村地域の強靱化対策の推進

頻発化、激甚化する豪雨や地震等の災害対応などを記載。

3-(7)-ウ④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

観光産業との連携による地産地消の拡大などを記載。

3-(7)-カ②自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備

自然環境に配慮した森林施業など記載。

3-(7)-ア④林産物の生産振興

県産木材の高付加価値化、県産きのこ類の消費拡大などを記載。

3-(7)-ア②肉用牛・養豚の生産振興

子牛生産基盤の拡大、環境に配慮した施設整備などを記載。

3-(7)-イ②県産農林水産物の高度な衛生管理の推進

水揚げ、加工、販売の一貫した衛生管理システムの構築などを記載。

3-(7)-ウ①農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化

中央卸売市場のコールドチェーン化、衛生管理の高度化などを記載。

3-(7)-オ②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及

気候条件等に適した品種の開発などを記載。

新たな振興計画(素案)への反映

新たに生じた課題

(ア)農林漁業者の所得向上について

農業産出額は増加傾向であるが、農家所得という視点で見ると厳しい状況。生産拡大や高付加価値化、他産業と連携したブランド力強化などの取組が必要。

(イ)豚熱等の家畜伝染病への対応について

外国人観光客の増で、侵入リスクが高まっており防疫対策強化が必要。

(ウ)国際化へ対応したHACCP・GAP等への対応について

県産農林水産物の海外展開を推進するため、畜産加工施設等のHACCP対応や生産農家のGAPへの取組の強化が必要。

(エ)スマート農業への対応について

高齢化等による農業就業者数の減少や、貿易自由化等の社会情勢の変化へ対応する上で、IoT等の技術の活用が必要。
一方で、導入にあたっては、本土と異なる気象条件、栽培品目、通信環境等を踏まえた沖縄型のスマート農業の確立が必要。

(オ)インバウンドへの対応について

インバウンド向け(特にクルーズ船客)の販売やPRの強化が必要。

その他自由意見

1. 6次産業化の支援強化が必要
2. 若年層が農業や林業等に携わりたいと思えるような対策や人材育成強化を
3. 赤土については、まだ20万トン以上が流れている。積極的な施策が必要
4. 高齢化の問題は、農業に限ったことではなく日本全体の課題。就業者数を増やすことに重点を置く必要。また、高齢化の状況は品目で異なる。
5. 沖縄農業は、病害虫との闘いである。なかなか表に見えない部分であるが、継続的な取組について今後の振興計画に位置づけておく必要
6. さとうきびは、今後とも基幹作物として重要な品目である。今後の振興については、生産のみならず、機能性(燃料代替、バイオマスプラスチック原料の可能性等)も踏まえた展開が必要。

新たな振興計画(素案)での記載

3-(7)-アおきなわブランドの確立と生産供給体制の強化保

各品目の生産振興などを記載

3-(7)-ウ③食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上

6次産業化の発展、他産業との連携などを記載。

3-(7)-イ④特定家畜伝染病対策の強化と徹底

水際対策の徹底、危機管理体制の強化などを記載。

3-(7)-イ①生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進

農業生産工程管理(GAP)の導入促進などを記載。

3-(7)-イ②県産農林水産物の高度な衛生管理の推進

HACCPに対応する加工処理施設の整備促進などを記載。

3-(7)-オ①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及

沖縄型スマート農林水産業確立のための研究・実証・普及などを記載。

3-(7)-ウ④地産地消等による県産農林水産物の消費拡大

観光産業との連携による地産地消の拡大などを記載。

5-(5)-イ②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

新規就農者確保のための支援、農外就農の推進や雇用就農の受け皿となる農業法人への支援などを記載

1-(3)-ア④赤土等流出防止に向けた総合対策

農地等の対策として営農支援の強化やほ場勾配の抑制、沈砂池の設置や監理などを記載。

3-(7)-イ③特殊病害虫等の侵入防止

ミバエ類の再侵入防止や新たな病害虫の侵入防止などを記載。

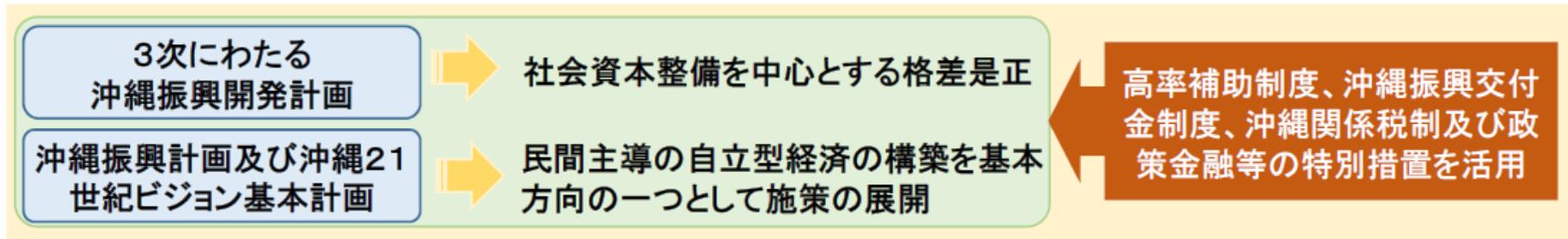
3-(7)-イ⑤環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進

総合的病害虫・雑草管理(IPM)の普及などを記載。

3-(7)-ウ⑤製糖企業の経営基盤強化と高度化推進

製糖副産物の多用途利用の促進などを記載。

【1】「新たな沖縄振興のための制度提言」について



沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検報告書《令和2年3月》

- これまでの沖縄振興策の展開によって多くの成果があがっている。
- 一方で、県民所得の向上等は未だ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにあるとともに、離島の条件不利性、米軍基地問題等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題や子どもの貧困の問題、雇用の質の改善等の重要性を増した課題、新たに生じた課題等も明らかとなっている。

総点検の結果や新沖縄発展戦略、沖縄らしいSDGsを踏まえ、拡充又は創設が必要な制度を取りまとめ

沖縄振興のための制度提言(中間報告)《令和2年11月》

中間報告について

- ⇒ 県民、市町村及び関係団体に対して意見募集を実施し、幅広い意見を収集。
- ⇒ 令和3年1月に県議会新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会において審査。

県民、市町村、関係団体の意見を勘案

沖縄振興のための制度提言《令和3年4月公表予定》

基本施策

基本施策 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
イ 社会生活における資源循環の推進

(3) 持続可能な海洋共生社会の構築
ア 海洋島しょ圏としてのSDGsへの貢献

基本施策 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

(8) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり
イ 大規模災害時に備えた強くしなやかな県土づくりの推進

基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出
ア スタートアップの促進

新たな制度提言(農林水産分野)

※番号は、制度提言(案)における整理番号

③ 島しょ地域の特性を踏まえた持続可能な資源循環構築制度(共管制度)

- 海岸管理者および市町村が海岸漂着物の回収および処理等に要する用に対する財政支援(補助率9/10→10/10)
- 港湾管理者および漁港の衛生管理体制の強化管理者が放置艇及び廃船の撤去又は廃棄等に要する費用に対する財政支援(補助率1/3→10/10)と採択要件(漁港内廃船20隻以上、事業費5,000万以上)の緩和措置

⑥ 赤土等流出防止対策制度(共管制度)

- ・県および市町村が実施するグリーンベルト、マルチング等の対策や、沈砂池、排水路等における浚渫等の維持管理に係る財政支援(補助率10/10)
- ・赤土等流出対策資材の開発・研究に対する財政支援(補助率10/10)

⑫ 社会基盤等の防災対策の推進(共管制度)

- ・地すべり防止対策に係る財政支援(補助率6/10→8/10)

⑭ 経済金融活性化特別地区(共管制度)

- ・経済金融活性化特別地区制度の適用期限を10年間延長
- ・所得控除が適用される期間の変更(法人設立の日から→県知事の認定を受けた日)
- ・法人税の所得控除もしくは投資税控除または法人税および所得税の特別償却の拡充(対象資産に無形資産(ソフトウェア)を追加、生産等設備の合計額の下限を1,000万円から500万円に引き下げなど)
- ・県及び市町村が不動産取得税及び固定資産税の課税免除を行った場合の地方交付税補填措置の財政特例措置の適用期間を10年とする など

基本施策

基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(7) 亜熱帯・海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興

ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化

イ 県産農林水産物の安全と消費者信頼の確保

ウ 多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化

エ 担い手の経営力強化

5-(5)-イ②農林水産業を支える多様な担い手の育成・確保

オ 農林水産業のイノベーション創出および技術開発の推進

カ 成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備

キ 魅力と活力ある農山漁村地域の振興

新たな制度提言(農林水産分野)

④② 島しょ県における産業動物獣医療提供体制整備

- ・離島地域における獣医療提供体制構築のための情報通信機器の整備に要する財政支援や遠隔診療を可能とする獣医療法の規制緩和
- ・産業獣医師確保のための県外獣医大学における地域枠等の創設、学生への修学資金に対する国の財政支援(補助率1/2→8/10)など

④③ 特殊病害虫制度

- ・県が実施する特殊病害虫対策(ウリミバエ、ミカンコミバエの警戒調査、侵入防止防除、移動規制害虫等の蔓延防止および根絶防除)に対する国の財政支援(補助率10/10)

④④ 農林水産物条件不利性解消制度

- ・県産農林水産物の県外出荷にかかる輸送費負担に対する国の財政支援(補助率8/10)
- ・戦略的サプライチェーン構築のためのコールドチェーンや流通システムのDXの推進、中央卸売市場の機能強化等による流通効率化・合理化に対する採択条件等の優先配慮や国の財政支援(補助率8/10)
- ・流通条件悪化時の、セーフガード措置として、輸送機関に対する負担軽減(補助率8/10)

④⑤ 沖縄製糖業の経営基盤強化・高度化推進制度

- ・生産者の所得確保、含蜜糖製造事業者の経営安定のための基金創設と黒糖の販売体制強化支援
- ・市町村または製糖事業者が実施する自動制御施設および遠隔設備等の高機能製糖施設整備に対する財政支援(補助率9/10)
- ・副産物の高度総合利活用施設の整備に対する財政支援(補助率9/10)

④⑥ 農林水産業の担い手の育成・確保と収益力の強化支援制度

- <担い手の育成確保>
- ・新規就農者に対する営農指導や機械導入、新規就農者の漁具等、就業から定着までの一貫支援
- ・外国人材確保のための受入体制支援
- ・新規就農者や外国人材確保のための住居確保整備や既存施設改修に対する要件緩和など
- <農家経営安定対策>
- ・農業共済制度農家負担分の掛金に対する国の負担割合引き上げ
- ・災害に強い耐候性施設の導入および既存施設の補強・改修に対する財政支援(補助率8/10)

④⑦ 漁港の衛生管理体制の強化

- ・漁港の衛生管理体制強化のための「荷さばき所」の整備に対する補助率引上げ(1/2→2/3)

④⑧ 農山漁村地域振興制度

- <域内経済循環創出>
- ・生産から販売やツーリズム等、地域資源を活用した地域活性化のために市町村が策定した振興計画に対する採択条件等の優先配慮措置
- ・移入移出コスト支援等による地域間条件不利性解消のための財政支援(補助率8/10)
- <定住環境の整備>
- ・施設管理者が行う長寿命化対策に対する計画策定や保全対策に対する財政支援(補助率8/10)